

持続可能な発展への挑戦

杉本宏之

代表取締役副社長

Challenge to Sustainable Development

Hiroshi Sugimoto

1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで「地球サミット（環境と開発に関する国連会議）」が開催され、持続可能な経済的發展を実現するため、世界的に環境負荷の少ない活動が求められるようになって、すでに5年が過ぎている。また、1997年12月にはわが国が主催国となり、地球温暖化に関連する温室効果ガスの排出抑制目標を取り決める地球温暖化防止条約の締約国会議（COP3）が京都で開催されることになっており、二酸化炭素の排出削減に向けたエネルギー施策に係る議論が高まっている。

さらに、最近増加し続けている廃棄物の処分場の逼迫問題や、資源の有効利用の観点からリサイクルを中心とした「ゼロ・エミッション（廃棄物ゼロ化）」への取り組みもきわめて重要かつ緊急の課題となっている。

産業界においても、従来からの「生産性の向上」を追求しつつも、「循環型社会の構築」や「環境調和型社会への転換」という新たな価値観の重要性が認識され、まさに新時代に入ってきたといえる。このような社会の変化にともない、企業の環境保全に対する責務も一段と重くなってきており、とりわけ企業の自主的な取り組みに対する社会的な要請がますます強まっている。

いっぽう、生活者（消費者）の環境に対する意識も変化してきており、これを反映した消費者ニーズに対応して、いわゆる環境に配慮した商品が市場に見かけられるようになってきた。今後は、環境負荷の少ない製品の普及とその市場形成のための「グリーン購入」などの取り組みもますます活発になることが予想される。

こうした最近の潮流から、今後、企業が存続していくためには次の2点が重要な課題になってくると考えられる。まず第一点は、産業が供給する「もの」や「サービス」は、単に安価で性能が良いだけの製品が求められる時代は過ぎ、環境負荷の少ない製品開発とその生産技術の確立が企業の大きな使命になることである。

第二点は、企業の自主的かつ継続的な取り組みとして、新たに国際規格となった環境マネジメントシステム（ISO 14000 シリーズ）の導入などによる汚染物質の環境への排出を抑制するとともに、徹底した廃棄物の再資源化に取り組むことである。そのための研究・技術開発もきわめて重要で、これらの取り組みの成果として環境保全が図れるとともに、省エネと廃棄物処理のコスト低減に結びつ

けることが可能になると考えられる。

われわれはこうした背景から新中期経営計画「KOBELCO - 21（1997～1999 アクションプラン）」の中に21世紀初頭の新生神戸製鋼グループのめざすものとして、技術立社、顧客第一主義、環境への貢献、地域への貢献を掲げ、社会に貢献する先進企業を自主的に指向することを決意した。

具体的には、当社の経営資源を戦略事業・戦略商品に重点的に投入することとし、既存事業の収益強化を図るとともに、21世紀に向けた新製品の開発・事業化をめざしており、とくにエネルギーと環境分野での新たな開発・事業化を重要なテーマとして位置づけている。ここでは、従来から取組んできたエネルギー管理や環境保全に係わる、いわゆる「守り」で蓄積された技術やノウハウを、環境関連ビジネスやエネルギー供給事業などの「攻め」へ横展開することもテーマの一つとなる。

こうした計画を完遂し、21世紀に向けた開発・事業化を進めるためには、以下の点をつねに念頭において研究・技術開発に取り組むべきである。

第一に、ユーザ（顧客）のマインドが「環境との調和」に強く向かい始めていることから、従来の研究・技術開発の枠組みだけにとらわれず、新しい考え方、新しい方法にもとづいて、従来の製品おのおののもつ環境負荷を明確にし、より環境負荷の少ない製品への転換に努める必要がある。たとえば環境調和型の製品開発のために、ライフサイクル・アセスメント（LCA）的概念や製品アセスメント手法を組入れた研究・技術開発に取り組むことが一つの答になると考えられる。

第二に、開発と事業化において従来からの取り組みで培ってきた「守り」のポテンシャルを最大限に活用することである。従来はどちらかといえば、新しい開発・事業化（「攻め」）への取り組みと環境保全などの「守り」に個別に対応してきたが、より成果をあげるためには今後はこれら「守り」と「攻め」に対する取り組みを融合することが大切である。

こうした考え方への転換を図ることが、今まさにわれわれに求められていることであり、今後、一人ひとりが積極的に自ら行動をはじめ、環境先進企業を自分たちで作りあげていこうと挑戦し続けることが、環境への貢献につながるものと確信している。